



## 2022年1月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2022年3月16日

上場会社名 株式会社丸千代山岡家  
コード番号 3399 URL <http://www.yamaokaya.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 一由 聡  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務経理部長 (氏名) 太田 真介 TEL 029-896-5800  
定時株主総会開催予定日 2022年4月27日 配当支払開始予定日 2022年4月28日  
有価証券報告書提出予定日 2022年4月28日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年1月期の業績(2021年2月1日～2022年1月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年1月期	15,122	6.0	299	7.2	344	7.9	386	172.2
2021年1月期	14,265	1.1	322	47.2	374	43.5	141	48.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年1月期	158.04	156.40	19.1	5.2	2.0
2021年1月期	58.64	57.39	7.9	6.0	2.3

(参考) 持分法投資損益 2022年1月期 百万円 2021年1月期 百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年1月期	6,702	2,227	33.0	905.00
2021年1月期	6,445	1,914	28.5	758.47

(参考) 自己資本 2022年1月期 2,211百万円 2021年1月期 1,835百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年1月期	969	630	239	1,459
2021年1月期	753	366	54	1,359

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年1月期		0.00		16.00	16.00	39	27.3	2.2
2022年1月期		0.00		16.00	16.00	39	10.1	1.9
2023年1月期(予想)		0.00		16.00	16.00		13.5	

### 3. 2023年1月期の業績予想(2022年2月1日～2023年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,665	6.4	79	8.2	91	9.9	46	76.7	18.88
通期	16,527	9.3	520	73.6	550	59.6	290	24.8	118.90

## 注記事項

### (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

### (2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年1月期	2,508,500 株	2021年1月期	2,469,000 株
期末自己株式数	2022年1月期	65,047 株	2021年1月期	48,647 株
期中平均株式数	2022年1月期	2,444,138 株	2021年1月期	2,420,355 株

(注)期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、「株式給付信託(BBT)」に係る信託財産として「株式会社日本カストディ銀行(信託E口)」が保有する当社株式が含まれています。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の3ページを参照してください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	2
(4) 今後の見通し .....	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 貸借対照表 .....	5
(2) 損益計算書 .....	7
(3) 株主資本等変動計算書 .....	9
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(持分法損益等) .....	12
(追加情報) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	13
(重要な後発事象) .....	13
4. その他 .....	14
(1) 役員の異動 .....	14
(2) 生産、受注及び販売の状況 .....	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、長引く新型コロナウイルス感染症の影響下であり、全国各地で緊急事態宣言の発出やまん延防止等重点措置の適用が繰り返し行われることによって、企業活動及び個人消費は極めて厳しい状況で推移しました。その後ワクチン接種が進んだことで、9月30日に制限が解除され、持ち直しの動きが見られるものの、新たな変異株による感染拡大、原材料価格の上昇、地政学的リスク増大を主因とした原油価格の上昇等が懸念されるなど、先行き不透明な状況が続いております。

外食産業におきましては、9月30日に緊急事態宣言が解除され、緩やかな回復基調がみられたものの、冬季に入り、同感染症の新たな変異株の拡大に伴い、全国各地でまん延防止等重点措置が再適用され、感染拡大防止のための休業あるいは営業時間短縮を余儀なくされ、依然として極めて厳しい経営環境が続いております。

このような状況下、当社では当事業年度においても、前事業年度に引き続き「感謝」という全社スローガンのもと、同感染症がまん延している時期にご来店いただくお客様、従業員、取引先など様々なステークホルダーの皆様へ感謝し、さらなる事業の発展を推進するため、引き続きQSC（商品の品質、サービス、清潔さ）の向上を最重要課題とし、様々な施策に取り組んでまいりました。なお、当事業年度の新規店舗展開は北海道地区3店舗、東北地区1店舗、東海地区1店舗、北陸地区1店舗、信越地区1店舗、関西地区1店舗、中国地区に1店舗の出店を行いました。7店舗の閉店を行い、当事業年度末の店舗数は169店舗となりました。

売上高につきましては、お客様に選んでいただける店舗作りを目的として、スタンダードオペレーションの徹底、QSC（商品の品質、サービス、清潔さ）の向上を目的とした従業員トレーニングにつきましては、トレーニングセンターにおいて内容を充実して実施しております。また、社内コンテストの開催、期間限定メニューの定期的実施、モバイルコンテンツを使用した販売促進策やSNSを利用した新店オープン、新商品販売のご案内などのブランディングによる来店動機の喚起などを行っております。さらに同感染症拡大防止に向けた取り組みとして全店舗従業員の毎日の健康チェックの実施、マスク着用及びアルコール消毒の徹底、消毒液の設置、飛沫感染防止用間仕切りの設置など、感染予防対策を通じて既存顧客の満足度や安心感の向上と新規顧客の獲得に努めております。しかしながら、同感染症拡大防止に伴う営業自粛や休業の影響が大きく、売上高は計画を下回ることとなりました。

コスト面につきましては、需給バランスに伴う原材料価格の変動も見られるため、引き続き厳格なロス管理を行っております。人件費につきましては、引き続き適切なワークスケジュール管理を行い適正化に努めております。エネルギーコストにつきましては上昇傾向となっておりますが、設備使用の適正化により削減を行っております。主要コストを含めその他店舗管理コストにつきましても、引き続き徹底した効率化を図っております。当事業年度につきましては、同感染症拡大防止に伴う営業自粛や休業もあり、販売費及び一般管理費は計画内に収まることとなりました。

その結果、当事業年度の売上高は同感染症拡大防止に伴う営業自粛や休業の影響を受け15,122,330千円（前年同期比6.0%増）、営業利益は299,639千円（前年同期比7.2%減）、経常利益は344,674千円（前年同期比7.9%減）となりました。また、特別利益において、同感染症拡大防止に伴う休業協力金等の助成金の収入を434,546千円計上したことなどにより、当期純利益は386,275千円（前年同期比172.2%増）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末における資産につきましては、前事業年度末に比べ256,921千円増加し、6,702,184千円（前年同期比4.0%増）となりました。主な要因は、現金及び預金が前事業年度末に比べ138,738千円増加し、1,528,391千円（前年同期比10.0%増）、店舗食材が前事業年度末に比べ118,204千円増加し、538,390千円（前年同期比28.1%増）となったことであります。

当事業年度末における負債につきましては、前事業年度末に比べ56,490千円減少し、4,474,644千円（前年同期比1.2%減）となりました。主な要因は、買掛金が前事業年度末に比べ127,727千円増加し、439,862千円（前年同期比40.9%増）、未払法人税等が前事業年度末に比べ96,496千円増加し、222,045千円（前年同期比76.9%増）、未払消費税等が前事業年度末に比べ136,031千円減少し、144,389千円（前年同期比48.5%減）、社債（1年内を含む）が前事業年度末に比べ145,000千円減少し、1,025,000千円（前年同期比12.4%減）となったことであります。

当事業年度末における純資産につきましては、前事業年度末に比べ313,412千円増加し、2,227,539千円（前年同期比16.4%増）となりました。主な要因は、利益剰余金が前事業年度末に比べ346,990千円増加し、1,657,827千円（前年同期比26.5%増）となったことであります。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、前事業年度末と比較して99,737千円増加し、1,459,390千円となりました。当事業年度中におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### 当事業年度のキャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー	969,388千円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△630,209千円
財務活動によるキャッシュ・フロー	△239,440千円
現金及び現金同等物の期末残高	1,459,390千円

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動により得られた資金は、969,388千円(前年同期比28.7%増)となりました。これは主に、税引前当期純利益635,819千円に対して減価償却費が409,948千円、減損損失が189,486千円、助成金の受取額が434,546千円となりましたが、その他の流動負債の減少額が181,583千円、法人税等の支払額が141,469千円となったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動により使用した資金は、630,209千円(前年同期比71.7%増)となりました。これは主に、店舗の開設等による有形固定資産の取得による支出が580,974千円あったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動により使用した資金は、239,440千円(前年同期は54,202千円の収入)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が679,726千円、社債の償還による支出が495,000千円に対して、新規の長期借入れによる収入が700,000千円、新規の社債の発行による収入が344,769千円あったことなどによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年1月期	2019年1月期	2020年1月期	2021年1月期	2022年1月期
自己資本比率(%)	27.6	26.6	28.5	28.5	33.0
時価ベースの自己資本比率(%)	60.6	63.3	89.9	68.5	67.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.2	2.8	2.7	3.8	2.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	19.1	32.7	38.8	30.7	39.4

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率＝有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

わが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の終息時期が見通せないことに加えて、同感染症を起因とする企業業績の低迷に伴う雇用や所得環境の悪化が長期間に渡り続いております。また世界的な半導体不足、資源価格の高騰、ロシアによるウクライナ侵攻など、景気の先行きの不透明感、かつてないほど強まる状況となっております。

外食産業におきましては、新しい生活様式に対応し、同感染症拡大防止への徹底した取り組みが求められる一方、テレワークなどの労働環境の変化やテイクアウト・デリバリーの導入による中食との競合の激化、物流コストや原材料価格の高騰など経営環境へのリスクも多く、依然としてとても厳しい環境が続いております。

次期につきましては、「“ありがとう”を創る」を全社スローガンとして掲げております。当社を取り巻くお客様、従業員、取引先など様々なステークホルダーの皆様と相互に感謝し合える関係性を築くことで、このコロナ禍という難局を共に乗り越え、さらなる事業の発展を進めてまいります。また、引き続きQSC(商品の品質、サービス、清潔さ)向上に取り組んでまいります。更に、売上向上対策やコスト管理を継続して行いつつ、現在の重要課題である人材不足の状況を解消するための施策を重点的に行ってまいります。次期の出店については、ラーメン山岡家業態を中心に、北海道から中国地方まで新規出店を10店舗計画しております。当社は今後もお客様を万全の態勢でお迎えするべく、様々な皆様への「“ありがとう”」という感謝を胸に引き続き店舗のQSC(商品の品質・サービス・清潔さ)の向上及び利益体質の強化を図ってまいります。

これらの施策により、通期として売上高16,527百万円、営業利益は520百万円、経常利益は550百万円、当期純利益は290百万円と計画しております。

なお、上記計画につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による営業時間短縮等の長期化や地政学的リスク増大に伴う様々な影響について反映しておりません。修正する必要がある場合、速やかに開示を行う予定であります。

また、中期経営計画につきましては、発表予定でしたが、新型コロナウイルス感染症の影響や地政学的リスク増大の影響を考慮する必要性が生じているため延期いたしました。決定次第速やかに開示を行う予定であります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、財務体質の強化と将来の事業拡大に必要な内部留保、利益見通し等を勘案した上で、配当政策を決定してまいります。

なお、当社は取締役会の決議により毎年7月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款で定めておりますが、現行は期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これら剰余金の配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり16円の普通配当とさせていただきます。予定であります。

次期の配当につきましては、上記方針に基づき現在のところ16円の配当を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性や企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

### 3. 財務諸表及び主な注記

#### (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年1月31日)	当事業年度 (2022年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,389,652	1,528,391
売掛金	22,433	39,745
店舗食材	420,185	538,390
貯蔵品	42,821	38,827
前払費用	112,069	108,633
その他	20,723	29,533
流動資産合計	2,007,886	2,283,522
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,709,595	5,737,642
減価償却累計額	△3,552,958	△3,660,243
建物(純額)	2,156,637	2,077,399
構築物	1,429,672	1,444,317
減価償却累計額	△953,643	△997,356
構築物(純額)	476,029	446,960
機械及び装置	261,111	298,259
減価償却累計額	△174,219	△202,979
機械及び装置(純額)	86,892	95,280
車両運搬具	27,088	37,314
減価償却累計額	△25,383	△31,534
車両運搬具(純額)	1,704	5,779
工具、器具及び備品	370,449	424,751
減価償却累計額	△291,333	△346,105
工具、器具及び備品(純額)	79,115	78,645
土地	369,453	443,946
リース資産	12,986	12,986
減価償却累計額	△5,845	△7,594
リース資産(純額)	7,140	5,391
建設仮勘定	937	42,205
有形固定資産合計	3,177,909	3,195,609
無形固定資産		
借地権	22,433	22,433
電話加入権	3,481	3,481
ソフトウェア	30,084	24,611
無形固定資産合計	55,998	50,526
投資その他の資産		
投資有価証券	27,061	17,205
長期前払費用	84,001	80,572
繰延税金資産	196,834	180,866
敷金及び保証金	631,282	602,141
保険積立金	260,996	289,606
その他	3,291	2,134
投資その他の資産合計	1,203,467	1,172,526
固定資産合計	4,437,376	4,418,662
資産合計	6,445,262	6,702,184

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年1月31日)	当事業年度 (2022年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	312,134	439,862
短期借入金	30,000	28,000
1年内返済予定の長期借入金	591,158	527,594
1年内償還予定の社債	480,000	295,000
リース債務	1,644	1,729
未払金	902,014	852,549
未払法人税等	125,549	222,045
未払消費税等	280,420	144,389
販売促進引当金	64,800	67,200
資産除去債務	—	8,437
その他	10,241	10,665
流動負債合計	2,797,962	2,597,473
固定負債		
長期借入金	972,351	1,056,189
社債	690,000	730,000
リース債務	5,791	4,061
資産除去債務	4,801	5,618
役員株式給付引当金	23,088	41,436
その他	37,141	39,865
固定負債合計	1,733,172	1,877,171
負債合計	4,531,135	4,474,644
純資産の部		
株主資本		
資本金	291,647	321,588
資本剰余金		
資本準備金	272,747	302,688
その他資本剰余金	34,195	34,195
資本剰余金合計	306,942	336,883
利益剰余金		
利益準備金	400	400
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,310,437	1,657,427
利益剰余金合計	1,310,837	1,657,827
自己株式	△72,009	△103,406
株主資本合計	1,837,417	2,212,892
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,648	△1,563
評価・換算差額等合計	△1,648	△1,563
新株予約権	78,357	16,210
純資産合計	1,914,126	2,227,539
負債純資産合計	6,445,262	6,702,184

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)	当事業年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)
売上高	14,265,342	15,122,330
売上原価		
店舗食材期首たな卸高	401,546	420,185
当期店舗食材仕入高	4,014,999	4,335,771
合計	4,416,546	4,755,957
他勘定振替高	192,353	211,609
店舗食材期末たな卸高	420,185	538,390
売上原価合計	3,804,007	4,005,956
売上総利益	10,461,335	11,116,373
販売費及び一般管理費		
役員報酬	74,940	108,360
給料及び手当	1,859,884	1,925,049
雑給	3,028,637	3,147,572
法定福利費	535,949	562,831
退職給付費用	42,290	44,670
役員株式給付引当金繰入額	—	18,348
株式報酬費用	36,165	—
福利厚生費	23,063	23,845
広告宣伝費	119,263	130,582
旅費及び交通費	147,837	154,207
販売促進引当金繰入額	64,800	67,200
水道光熱費	1,340,942	1,557,858
賃借料	23,751	23,447
地代家賃	805,392	840,961
保険料	36,403	39,559
消耗品費	296,679	315,362
衛生費	208,635	220,323
支払手数料	182,054	208,651
減価償却費	385,377	409,948
その他	926,539	1,017,952
販売費及び一般管理費合計	10,138,607	10,816,733
営業利益	322,728	299,639
営業外収益		
受取利息	2,925	2,511
協賛金収入	15,287	2,075
受取保険料	8,145	9,999
受取賃貸料	9,332	9,458
受取手数料	42,471	48,059
その他	11,448	6,565
営業外収益合計	89,610	78,670
営業外費用		
支払利息	22,045	21,225
社債利息	3,190	3,138
社債発行費	4,705	5,230
その他	8,288	4,041
営業外費用合計	38,229	33,635
経常利益	374,109	344,674

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)	当事業年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	834	125
資産除去債務戻入益	4,931	—
新株予約権戻入益	—	2,304
受取保険金	—	60,459
助成金収入	—	434,546
受取補償金	—	51,625
特別利益合計	5,765	549,060
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	11,475	11,364
投資有価証券評価損	—	10,080
店舗閉鎖損失	2,813	6,139
店舗閉鎖損失引当金繰入額	12,240	3,605
訴訟和解金	—	37,239
減損損失	113,914	189,486
特別損失合計	140,444	257,915
税引前当期純利益	239,430	635,819
法人税、住民税及び事業税	102,724	233,613
法人税等調整額	△5,224	15,930
法人税等合計	97,500	249,543
当期純利益	141,930	386,275

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計		
当期首残高	291,647	272,747	34,195	306,942	400	1,207,793	1,208,193	△71,959	1,734,822
当期変動額									
剰余金の配当						△39,286	△39,286		△39,286
当期純利益						141,930	141,930		141,930
自己株式の取得								△49	△49
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	102,644	102,644	△49	102,594
当期末残高	291,647	272,747	34,195	306,942	400	1,310,437	1,310,837	△72,009	1,837,417

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計		
当期首残高	1,284	1,284	42,192	1,778,299
当期変動額				
剰余金の配当				△39,286
当期純利益				141,930
自己株式の取得				△49
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	△2,932	△2,932	36,165	33,232
当期変動額合計	△2,932	△2,932	36,165	135,826
当期末残高	△1,648	△1,648	78,357	1,914,126

当事業年度(自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計			
当期首残高	291,647	272,747	34,195	306,942	400	1,310,437	1,310,837	△72,009	1,837,417	
当期変動額										
新株の発行(新株予約権の 行使)	29,941	29,941		29,941					59,882	
剰余金の配当						△39,285	△39,285		△39,285	
当期純利益						386,275	386,275		386,275	
株式給付信託による自己株 式の取得								△31,397	△31,397	
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)										
当期変動額合計	29,941	29,941	—	29,941	—	346,990	346,990	△31,397	375,475	
当期末残高	321,588	302,688	34,195	336,883	400	1,657,427	1,657,827	△103,406	2,212,892	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計		
当期首残高	△1,648	△1,648	78,357	1,914,126
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の 行使)				59,882
剰余金の配当				△39,285
当期純利益				386,275
株式給付信託による自己株 式の取得				△31,397
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	85	85	△62,147	△62,062
当期変動額合計	85	85	△62,147	313,412
当期末残高	△1,563	△1,563	16,210	2,227,539

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)	当事業年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	239,430	635,819
減価償却費	385,377	409,948
減損損失	113,914	189,486
店舗閉鎖損失	2,813	6,139
新株予約権戻入益	—	△2,304
株式報酬費用	36,165	—
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	—	18,348
受取利息及び受取配当金	△3,504	△3,030
助成金収入	—	△434,546
受取補償金	—	△51,625
販売促進引当金の増減額 (△は減少)	4,500	2,400
支払利息	25,235	24,363
受取保険金	—	△60,459
社債発行費	4,705	5,230
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	△1,187	—
固定資産除売却損益 (△は益)	10,641	11,239
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	10,080
資産除去債務戻入益	△4,931	—
訴訟和解金	—	37,239
売上債権の増減額 (△は増加)	△17,038	△17,311
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△32,879	△114,210
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	9,154	7,807
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△8,112	3,428
仕入債務の増減額 (△は減少)	△24,750	127,727
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	200,487	△181,583
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△1,138	△1,138
小計	938,882	623,048
利息及び配当金の受取額	3,504	3,030
利息の支払額	△24,492	△24,613
訴訟和解金の支払額	—	△37,239
法人税等の支払額	△164,861	△141,469
助成金の受取額	—	434,546
保険金の受取額	—	60,459
補償金の受取額	—	51,625
営業活動によるキャッシュ・フロー	753,033	969,388
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△33,001	△39,000
定期預金の払戻による収入	111,018	—
有形固定資産の売却による収入	1,500	144
有形固定資産の取得による支出	△389,146	△580,974
無形固定資産の取得による支出	—	△2,560
投資有価証券の取得による支出	△1,201	△101
その他	△56,128	△7,716
投資活動によるキャッシュ・フロー	△366,959	△630,209
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△10,000	△2,000
長期借入れによる収入	850,000	700,000
長期借入金の返済による支出	△661,636	△679,726
社債の発行による収入	345,294	344,769
社債の償還による支出	△395,000	△495,000
割賦債務の返済による支出	△33,686	△35,349
リース債務の返済による支出	△1,629	△1,644
株式の発行による収入	—	39
自己株式の取得による支出	△49	△31,397
配当金の支払額	△39,090	△39,133
財務活動によるキャッシュ・フロー	54,202	△239,440
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	440,276	99,737
現金及び現金同等物の期首残高	919,376	1,359,652
現金及び現金同等物の期末残高	1,359,652	1,459,390

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(追加情報)

(取締役に対する株式給付信託 (BBT) の導入)

当社は、2018年4月26日開催の第25回定時株主総会決議に基づき、2018年6月25日より、当社取締役（監査等委員である取締役、及びそれ以外の取締役のうち社外取締役である者を除く。）に対して、中長期的な業績向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的とし、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託 (BBT (=Board Benefit Trust))」（以下、「本制度」といいます。）を導入しております。

1. 取引の概要

当社が拠出する金銭を原資として、本制度に基づき設定される信託を通じて当社株式を取得します。取得した当社株式は、取締役に対して、当社が定める「役員株式給付規程」に従い、受益者要件を満たした者に当社株式等を給付します。

2. 信託に残存する当社株式

信託に残存する自社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しています。

なお、当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前事業年度末は51,800千円、35,000株、当事業年度末は83,197千円、51,400株であります。

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、店舗の休業や営業時間の短縮等により来客数が減少し、業績に影響を受けております。

新型コロナウイルス感染症の収束時期等を正確に予測することは困難な状況ではありますが、政府の経済対策やワクチン接種の期待を背景に緩やかに回復していくことが予測されます。

当社では、現状の感染状況を踏まえ、徐々に状況は改善するものの、2023年1月期の上半期まで一定程度の影響は残ると仮定し、固定資産の減損及び繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

(セグメント情報等)

前事業年度（自 2020年2月1日 至 2021年1月31日）

当社は飲食事業以外の重要なセグメントがないため、記載を省略しております。

当事業年度（自 2021年2月1日 至 2022年1月31日）

当社は飲食事業以外の重要なセグメントがないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)		当事業年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)	
1株当たり純資産額	758.47円	1株当たり純資産額	905.00円
1株当たり当期純利益	58.64円	1株当たり当期純利益	158.04円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	57.39円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	156.40円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)	当事業年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)
当期純利益(千円)	141,930	386,275
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	141,930	386,275
期中平均株式数(株)	2,420,355	2,444,138
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	52,933	25,606
(うち新株予約権)	(52,933)	(25,606)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	

(注) 「株式給付信託(BBT)」制度に関する(株)日本カストディ銀行(信託Eロ)が所有する自社の株式は、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前事業年度において35,000株、当事業年度において35,898株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

#### 4. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) 生産、受注及び販売の状況

①生産状況

該当事項はありません。

②受注実績

該当事項はありません。

③販売実績

前事業年度及び当事業年度における販売実績を都道府県別に示すと、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)		当事業年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)	
	売上金額 (千円)	構成比 (%)	売上金額 (千円)	構成比 (%)
ラーメン事業				
北海道	4,134,680	29.0	4,224,220	27.9
茨城県	1,600,742	11.2	1,709,518	11.3
栃木県	808,915	5.7	801,371	5.3
埼玉県	1,353,280	9.5	1,417,047	9.4
千葉県	1,347,297	9.4	1,373,500	9.1
群馬県	707,370	5.0	727,257	4.8
東京都	123,850	0.9	125,741	0.8
宮城県	261,374	1.8	310,821	2.1
静岡県	592,738	4.1	609,800	4.0
福島県	290,421	2.0	316,855	2.1
神奈川県	317,459	2.2	340,777	2.3
岐阜県	98,747	0.7	50,937	0.3
山梨県	326,174	2.3	353,006	2.2
山形県	117,742	0.8	116,523	0.8
愛知県	567,266	4.0	591,538	3.9
三重県	172,353	1.2	192,207	1.3
長野県	212,071	1.5	250,255	1.7
岩手県	94,760	0.7	108,939	0.7
秋田県	190,662	1.3	200,364	1.3
青森県	236,638	1.7	237,332	1.6
富山県	43,276	0.3	123,454	0.8
石川県	—	—	2,578	0.0
兵庫県	81,609	0.6	137,314	0.9
福岡県	53,211	0.4	59,978	0.4
新潟県	353,222	2.5	371,685	2.5
福井県	28,855	0.2	113,513	0.8
岡山県	—	—	90,518	0.6
その他	150,619	1.0	165,268	1.1
総合計	14,265,342	100.0	15,122,330	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。